



みずほ

第 14 号

平成18年11月1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



▲秋の好天に恵まれた運動会（＝穂積小学校にて）

平成18年第3回
瑞穂市議会
定例会

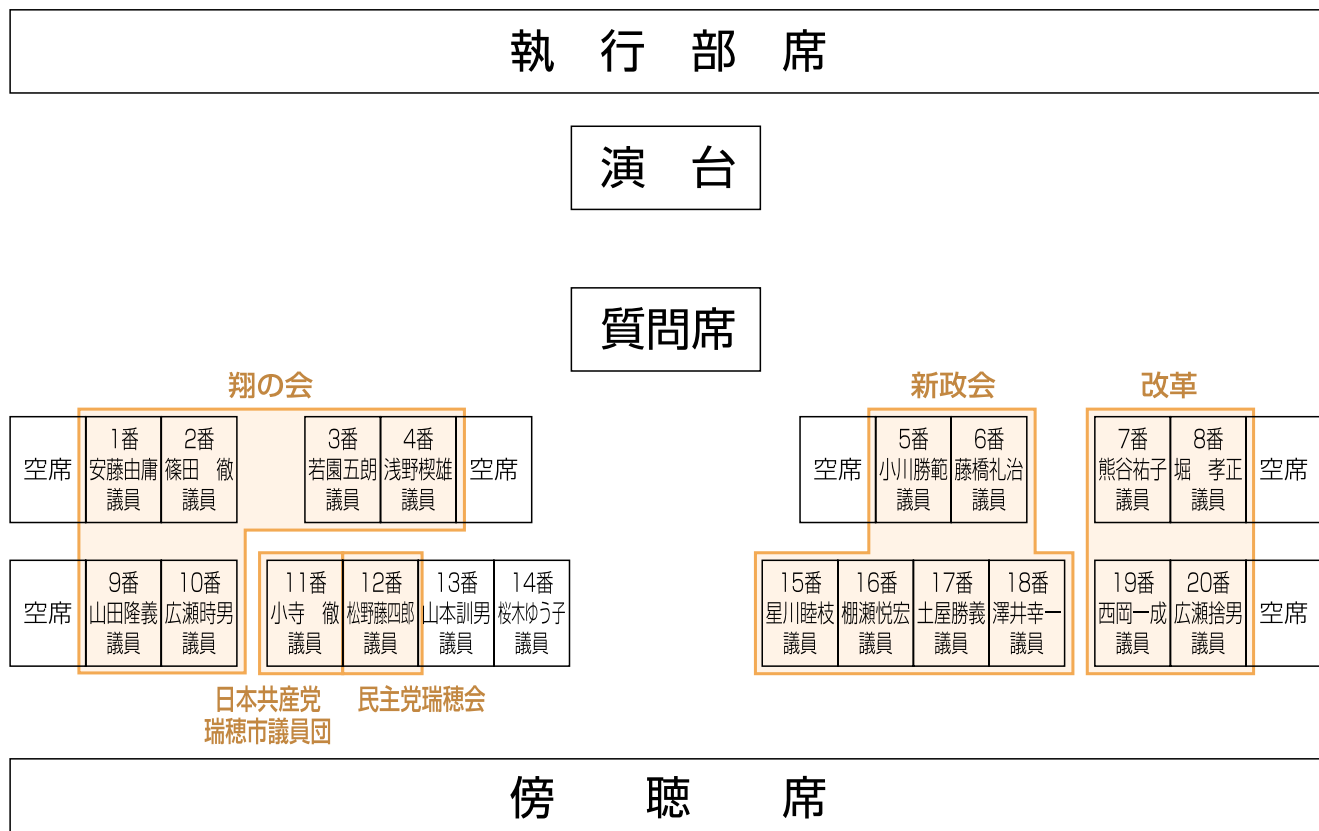
土日議会開催 2p

●議員研修報告 5p

●議員紹介 12p

●一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問・個人質問(11人) … 6p

議場レイアウト



ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書(要旨)

1分1秒を争う救急医療の切り札としてドクターヘリの全国配備が強く望まれている。特に近年、医師の偏在や不足が問題化しつつあるなかで、患者がどこにいても短時間に治療や搬送を行うドクターヘリの配備の必要性は高まっている。

日本の現状は、ドクターヘリが広く普及している欧米諸国と比べると大きな格差がある。例えば、1970年にドクターヘリを導入したドイツでは、その後20年間で交通事故による死者数を約3分の1にまで劇的に減少させた。

しかし、日本では2001年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしたが、現在、9道県10機の運行にとどまっている。導入が進まない要因の一つに、運営主体となる都道府県や病院の過重な財政負担が指摘されている。

よって、国においては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するために、下記のとおり財政基盤の確立を含めた体制整備に必要な措置を図る新法の制定を強く求める。

記

1. 国と都道府県の責務を明記すること
2. 国が整備に必要な経費を補助すること
3. 運行費を支給するなど財政安定化を図ること

(提出先)

衆議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣
参議院議長 総務大臣 国土交通大臣

会派変更

本定例会の開会前、新政会から議長に所属議員の異動届が提出された。

新政会の所属議員となった者
土屋勝義
届出日 18年8月28日

意見書

定例会最終日の9月22日、左記の意見書を全会一致で可決し、関係機関に送付した。

平成18年第3回瑞穂市議定会定期例会が、9月1日から22日間の会期で開会した。本定例会では、瑞穂市議会で初の試みとなる土日議会を開催し、一般質問では会派代表質問を実施。市長から提出された議案22件のほか、議員が提出した意見書1件、議席の変更を求める動議1件などを審議し、すべて可決して、9月22日に閉会した。

土日議会の開催

住民に身近な市議会に向けた議会活性化策として、瑞穂市議会で初の試みとなる土日議会を開催した。

これは、より多くの方に議会を傍聴していただき、議会に関心をもってもらうようと、議員からの提案によるもので、議会運営委員会が9月16日の土曜日と17日の日曜日に一般質問を行うことを検討し、これを受けて本会議で実施することとなった。

また、この一般質問では、今までの個人質問に加え、新たな試みとして会派代表質問を設けた。土日議会の傍聴者数は、両日合わせて68人で、16日には傍聴席が満席となり、一部、会議室での傍聴となった。

なお、平成16年第2回定例会から18年



第2回定例会までの一般質問の傍聴者数は、平均23.6人であった。

定例会初日の9月1日、議席の変更を求める動議が提出され、賛成多数で可決した。

議席の変更

今までの議席は、当選回数のない議員で、年齢の若い議員ほど議席番号が小さく、当選回数が多い年長の議員ほど議席番号が大きくなっていった。

この議席の決め方は、平成16年5月の臨時会で定められたが、それから2年以上が経過し、議会の運営方法も、議員個人の活動から会派を中心とした活動へ移行するなど変化があった。

このため、議場も国会と同様、会派ごとに議員が着席することによって、会派内での政策論議がさらに活性化され、また、会派内での議論の結果が、傍聴者に分かりやすくなる、という目的で動議が提出された。

変更された議席のレイアウトは次ページのとおり。

会派とは

会派とは、議会内に結成された議員の同志的集合体。現在、議員20人のうち、18人が5つの会派に所属している。

議員研修報告

●10月4日 大阪府大東市へ
●10月5日 香川県善通寺市へ

10月4日

大阪府大東市議会は、議員定数17人で、常任委員会は9人の委員からなる2委員会運営されています。市の人口は約13万人で法定定数は34人。議員定数の減員率50%は全国の市の中でトップとなっています。

「開かれた議会」を目指し、会議録検索システムの導入、議場と全委員会室のテレビ中継、夜間議会及び日曜議会を毎年各1回開催しています。

住民に開かれた議会の先進事例となる大東市議会の取り組みは参考になる部分も多く、有意義な視察研修となりました。



10月5日

人口約3万6千人の香川県善通寺市は、昨年9月に市が100%出資する「善通寺市総合株式会社」を設立し、大胆な行政改革を進めています。公益業務の担い手として「みずほ公共サービス株式会社」を設立した瑞穂市と共通しており、その実施状況について説明を受けました。

また、行政改革大綱を策定されており、毎年実施計画を更新しながら大綱の実現を図っています。その取り組み及び経過について説明を受け、調査研究をしてきました。



議案審議

本定例会に提出された議案について、主な審議の内容は次のとおり。

平成17年度一般会計歳入歳出決算

認定

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定について、次のような審議が行われた。

（決算の詳細は、広報みずほ10月号をご覧ください。）

Q 不用額の主なものとして社会福祉費が約1億3千万円と大きく突出している。前年度と比べても約5千万円の増となったのは。

A 老人保健事業への繰出金の不用額が大きい。3月補正の算定で、老人保健事業の受診率が増えきたため、医療費が不足する恐れがあり、一般会計から繰り入れして翌年度精算する予定だったが、大きな増加がなく、不執行となった。

Q 敬老会に対する補助金は、議会で予算を増額して修正したが、それを踏まえた執行がされなかったのは。

A 参加者一人当たり千円の補助金で実施した。敬老会については、自治会長などからいろいろ意見を

いただいたが、これで実施できると判断した。

Q 自治会長報酬を市から払うのではなく、自治会への交付金に含めて、自治会から自治会長に払うようにしないのはなぜか。

A 報酬は各自治会での活動に認めるものではなく、市が自治会長に事務をお願いしていることに對するお礼として支出している。自治会への交付金に含めて、自治会が自治会長に支払うことになると、自治会が所得税の申告をしなければならぬなど問題を残す。

また次のような討論が行われた。

反対 実質収支額が大きいので、もっと市民に還元すべき。

学童保育について、国・県から市に入る補助金に対して、市が保護者の運営する放課後児童クラブに支払う補助金が少ない。

みずほターミナルは駅から遠く、適切な場所に設置されていない。

敬老会に対する補助金について、議会で予算を増額修正したが、それを踏まえた執行がされていない。

賛成 敬老会に対する補助金については、議案が修正案を提出し、予算の枠を増額して執行部に与え

たということ、それを執行するのは執行部の判断になる。予算を全て使うということではなく、必要な経費で最大の効果を出すことが大事。また、一部の事業だけでなく、全体として適切な執行がされているかを考えて認定しなければならぬ。

不適切な執行はされておらず、問題視すべき点はない。

みずほターミナルを駅に近い場所に設置するのは、土地の確保が難しい。

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で認定した。

可決

一般会計補正予算（第2号）

平成18年度一般会計補正予算（第2号）は、13億1251万6千円を追加し、補正後の予算額を147億9851万6千円とするもの。前年度の繰越金4億1505万7千円、市債6億5千万円を主な財源とし、子育て支援拠点整備費に4億8008万円、公債費の償還金4億5511万円を支出するなどの内容で、次のような審議が行われた。

Q 子育て支援拠点整備費での別

府保育所改築工事の進捗状況は。

A 土地については、土地開発公社で買収した。現在、建物の設計を行っており、現場の意見を聞いて変更したところもある。

また次のような討論が行われた。

反対 別府保育所の改築工事について、執行部は十分な説明責任を果たしていない。また園庭の設置などに設計の問題がある。

平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者も保険料を負担することになり、その設立準備負担金を出すことには反対である。

賛成 別府保育所の改築工事は、現場からの意見を聞き、また子どもたちの安全を考えて設計しており、特段の問題点は見当たらない。

後期高齢者医療制度は、現状の老人保健事業を考えると、高齢者の保険料負担もやむを得ない。また、広域連合で運営するため安定した運営が望める。

などの審議があり、採決の結果、賛成多数で可決した。

本定例会の新たな試みとして、9月16日に一般質問の会派代表質問を行った。各会派の質問内容は次のとおりである。

翔の会

質問者 浅野榎雄議員

- ・瑞穂市の財政について
- ・国民健康保険税について

新政会

質問者 澤井幸一議員

- ・市長の来期出馬について
- ・治水と防災について
- ・まちづくり提言について

日本共産党瑞穂市議員団

質問者 小寺徹議員

- ・障害者自立支援法について

民主党瑞穂会

質問者 松野藤四郎議員

- ・地方公務員定数削減に関する市側の考えについて

改革

質問者 堀孝正議員

- ・下水道事業について

一般質問 個人質問

任期中の市政に対する考え方は

市長 地域コミュニティの力を大切にしていきたい



若園五朗議員

Q 任期満了（来年5月31日）に伴う次期市長選について、松野市長は再出馬の明言を避けられたが、任期中の市政に対する考え方は、

A 市長 現在進めている事業や、持っている課題を、支障のないよう進めていく。特に事務の合理化や経常経費の節減問題は、なるべく

国民健康保険税について

Q 医療分の国保税は所得割、資産割、平等割、均等割の4方式で算定賦課されている。固定資産税の35%が賦課される資産割のウエイトが高くなっているが、今後の考え方は、

A 市長 所得の少ない高齢者など、資産割を払うのが厳しい状況になると思う。ご負担いただいている保険税の中で、資産割のウエイトを軽くする方向で見直していきたい。

市民部長 後期高齢者医療保険制度が導入される平成20年度に保険税の見直しを図りたい。

Q 基金条例には、国民健康保険基金の上限額の定めがない。上限を定めておけば、医療費が余った基金に積むだけでなく、その分保険税を軽減できるのでないか。

A 市長 条例で上限を定めることによって、保険税を絶えず変更する必要となることがある。運用中の目安で考えていきたい。医療保険制度が導入される平成20年度に保険税の見直しを図りたい。



国保税の検討を

国民保護計画について

Q 市国民保護計画の策定状況は、

A 総務部長 今年度中に策定できるよう進めている。計画案の内容は、ダイジェスト版のパンフレットを作成して、広く市民の皆さんから意見を求めた。今後は協議会や県との協議を経て、12月議会に報告したい。

その他の質問

・コミュニティバスの利便性向上について

第3回(9月)定例会

一般質問 会派代表質問

市長 市総合計画の実施計画作成の状況は

3カ年の計画で作成している

市長 市公室

Q 市総合計画の実施計画作成の状況は、

A 市長 市公室長 平成18年度からの3カ年計画を、現在作成している。主な事業は、18年度に給食センターの新設、子育て支援拠点施設と別府保育所の整備、19年度は本田コミュニティセンターの建設、20年度は小中学校の改築を予定している。



篠田 徹議員

学校給食について

Q 給食費の徴収を、勝手な理由で拒む家庭があると聞く。子どもの1日の食事が給食だけという家庭もあるかもしれない。そのような家庭に対する指導は、

A 教育次長 給食しか食事を与えない保護者には、学校や民生委員と相談して説得し、なお状況が変わらない場合は、児童虐待といふことで子ども相談センターなど関係機関と連絡をとって救済していく。経済的な理由で給食費の支払いが困難な家庭には、必要な手続きをとるよう指導している。

Q 新しい給食センターは

A 教育次長 給食しか食事を与えない保護者には、学校や民生委員と相談して説得し、なお状況が変わらない場合は、児童虐待といふことで子ども相談センターなど関係機関と連絡をとって救済していく。経済的な理由で給食費の支払いが困難な家庭には、必要な手続きをとるよう指導している。

幼稚園・保育所について

Q ほづみ幼稚園での3歳児以上の受け入れは、

A 教育次長 幼稚園教育検討委員会を立ち上げた。幼稚園で3歳児から3年保育することによる学級数の増

Q 給食費の徴収を、勝手な理由で拒む家庭があると聞く。子どもの1日の食事が給食だけという家庭もあるかもしれない。そのような家庭に対する指導は、

A 教育次長 給食しか食事を与えない保護者には、学校や民生委員と相談して説得し、なお状況が変わらない場合は、児童虐待といふことで子ども相談センターなど関係機関と連絡をとって救済していく。経済的な理由で給食費の支払いが困難な家庭には、必要な手続きをとるよう指導している。

Q 新しい給食センターは

A 教育次長 給食しか食事を与えない保護者には、学校や民生委員と相談して説得し、なお状況が変わらない場合は、児童虐待といふことで子ども相談センターなど関係機関と連絡をとって救済していく。経済的な理由で給食費の支払いが困難な家庭には、必要な手続きをとるよう指導している。



改築される別府保育所

Q 改築される別府保育所での子育て支援室と障害児支援室の考え方は、

A 市民部長 子育て支援室は、保護者が経験や悩み話し合いなど談話ができる場所として提供したい。障害児支援室では、障害児にあった保育ができないか考えていきたい。

Q 加、保育所とのかかわり、園舎の改築などを検討している。

A 市長 食料や献立は公で管理しなければならぬが、調理作業などは民間委託してもいいと思う。採算中心ではなく、衛生的でおいしい給食を調理できるところをお願いしたい。みずほ公共サービス㈱も候補の一つである。

勤労者体育センター(町民プール)の跡地利用は

市長 利用施設の方向を早急に見つけたい



星川睦枝議員

Q 古橋にあった勤労者体育センター(町民プール)は、雇用・能力開発機構(旧雇用促進事業団)が所有し、旧東南町が運営していた。国の行革により公園等の整理統合が図られ、この施設は廃止となり、取り壊したあと、土地だけが残っている。この跡地利用はどう考えているか。

A 市長 非常に難しい問題である。この土地は面積が約900坪しかなく、今の時代では駐車スペースを考える必要もある。また公共施設として、夜まで人が出入りすると、周辺が住宅地なので迷惑をかける恐れがある。このため非常に悩んでいるのが実態。いつまでもこのままにはしておけないので、地元の方と協議しながら、市の施設として何かいいものがないか検討していきたい。

Q 跡地に災害時の避難場所や放課後児童クラブ、また地域住民の方が触れ合える場所として地域コミュニティセンターはどうか。

A 市長 南小学校区の放課後児童クラブは、借りている民家が手狭になってきている。どこか適当な場所を求めなければならぬが、放課後児童クラブのためだけの施設という訳にもいかない。大勢の人が利用してもらえる施設を考えている。地元の方と

Q 古橋にあった勤労者体育センター(町民プール)は、雇用・能力開発機構(旧雇用促進事業団)が所有し、旧東南町が運営していた。国の行革により公園等の整理統合が図られ、この施設は廃止となり、取り壊したあと、土地だけが残っている。この跡地利用はどう考えているか。

A 市長 非常に難しい問題である。この土地は面積が約900坪しかなく、今の時代では駐車スペースを考える必要もある。また公共施設として、夜まで人が出入りすると、周辺が住宅地なので迷惑をかける恐れがある。このため非常に悩んでいるのが実態。いつまでもこのままにはしておけないので、地元の方と協議しながら、市の施設として何かいいものがないか検討していきたい。



民家で実施している南小学校区のみずほ放課後児童クラブ

公共施設の借地の対応は

財政の許す範囲で 買収していききたい

総務部長

Q 公共施設で借地となっているところが37カ所、総面積7万9397平方メートル、年間借地料は6155万3493円となっている。消防団の第4分団車庫など、今まで払った借地料で、買収できた土地もあるのではないが。

A 総務部長 公共事業を進めるには土地が必要となるが、用地が取得できるかは所有者の意向によって決まる。買収の交渉をして、応じてもらえない場合は賃貸となる。借地は、毎年賃貸関係を解消するため所有者と交渉し、財政の許す範囲で順次買収していききたい。

Q 宮田の水源地も借地だが、契約更新で問題が起きて更新できなかった場合、水道が止まることはないか。

A 水道部長 賃貸借契約で今までに所有者と問題になったことはない。所有者には用地買収の意思を確認しながら契約を更新している。

Q 生涯学習課管轄では、グラウンドなどの借地も多い。この対応は。

A 教育次長 昨年度、西と中のふれあい広場で5218平方メートル買収した。本年



水道供給の重要な水源地（＝隼南水源地）



浅野 稜雄 議員

度は西部複合センター駐車場2347平方メートルを買収予定。そのほかも、所有者に交渉して借地を少なくしていく計画を持っている。

障害者自立支援法による 利用者負担増への助成は

広域で同じ歩調を そろえてやるべき

市長

Q 障害者自立支援法による利用者負担の増額と、その助成は。

A 市民部長 49人の方が障害者施設を利用しており、利用者負担は昨年度と比べて、平均すると1人月1万2800円の増額となっている。

A 市長 助成など福祉施策については、広域で同じ

Q 自立支援法の本施行により、小規模授産所の利用者負担の変更は。また、地域活動支援センターとの関係は。

A 市民部長 小規模授産所は、10月の自立支援法の本施行により、県による補助が9月までとなる。一方、地域活動支援センターは、



小寺 徹 議員

市町村が行う地域生活支援事業に組み込まれた障害者施設の一つで、小規模授産所から移行すると、交付税で対処される。移行については、国や県の動向を見きわめて判断したい。利用者負担についても、当面は現行のまま行いたい。

Q 障害者福祉計画の策定状況は。

A 市民部長 策定期限が本年度内で、県の策定と並行する形で進める予定。

柿の価格安定政策について

Q 柿価格安定基金の創設の経緯は。

A 都市整備部長 県によると、柿の市場価格が低迷し、生産者の努力が価格に反映されない状況の中、柿振興会から、価格が安定し、安心して経営ができるよう価格安定制度を望む声が高まり創設された。

Q 柿価格安定基金から柿産地構造改革支援基金に変わった経緯は。

A 都市整備部長 柿価格安定基金は個々の農家に補填を行うもので、生産振興上の解決につながらない。このため、市場価格が低迷した場合でも、産地みずから構造改革への取り組みが継続できるよう、取り組みに係る経費に関して助成する事業に変更された。

Q 生産者への支援など、価格安定基金的な性格も柿産地構造改革支援基金に含まれていいのではないか。

A 市長 この基金は、柿の品質を上げる、ブランド力をつける、生産コストを下げるための改善・改良に使われるべきだと考えている。



公設民営の学童 保育で公の役割は

必要な場所をつくること

市長

Q 学童保育は公設民営の方が針だが、公の役割は何か。

A 市長 子ども達が自由に動き回れる場所が少なくなってきた。そのようなことができる場所をつくる必要があると認識している。

Q 学童保育を実施している建物、休館日や葬儀などで使えない日がある。これをどう考えているか。

A 市長 1年間のうちには、そのようなこともあり、そのときにどう耐えるかも、子ども達の一つのしつけだ



熊谷 祐子 議員

うまく充実させていく必要がある。

Q 学童保育の人数は増えている。駅西会館では40人になっているなど、適正規模を超えているが、これについての認識は。

A 市長 それぞれの施設の様子は、実態をにらみながら考えていく。大勢の子も達が集まってくれるのは非常に意味があることで、子どもの遊び場として、



宿題をする、みずほ放課後児童クラブ 穂積小学校区の児童たち（＝駅西会館にて）

放課後子ども プランについて

Q 国は放課後子どもプランを打ち出した。これは居場所づくりと学童保育を一体化して、教育委員会が主導して小学校で実施すると

の方向を示している。このプランについてどう考えているか。

A 教育委員 教育委員会では論議している。国は今回打ち出した方向で行くと思うが、非常に難しい問題を抱えている。教育の機能を持った小学校に、福祉の機能

その他の質問

・下水道計画について

Q 中心市街地活性化法は、空洞化が進んだ中心市街地対策のための法律だが、これを利用して活性化できるか。また、まちの顔はどこか。

A 調整監 駅周辺の中心市街地のまちづくりを十分議論し、計画して、それを



人が集まるまちの顔（＝JR穂積駅周辺）

企業誘致の考えは

全体の情勢を 見ながら対応したい

市長

Q 企業誘致の考えは。

A 市長 まちの活性化を進める手段の一つ。効果として、働く場所づくりと市政に対しての貢献がある。

まちづくりについて

Q 中心市街地活性化法は、空洞化が進んだ中心市街地対策のための法律だが、これを利用して活性化できるか。また、まちの顔はどこか。

A 調整監 駅周辺の中心市街地のまちづくりを十分議論し、計画して、それを

Q 企業誘致の考えは、全体の情勢を見ながら対応しなければならぬ。特定の産業に集中しないよう業種が多岐にわたった方がいい。

A 市長 まちの顔は、一番人が集い行き来する場所であり、駅周辺だと思っ

家庭教育について

Q 家庭教育の不足は、学校教育の深刻な障害との新聞報道があったが、家庭教育への取り組みは。

A 教育委員 妊娠期、乳児期、幼児期、児童期、生徒期と子どもの年齢にあった家庭教育学級の開催と、啓発活動として、子どもの年代に合わせた家庭教育手帳を配布している。



榎瀬 悦宏 議員

Q 閉鎖した名古屋屋敷の跡地利用の計画は。

A 市長 検討されているが、結論には至っていないと聞いている。まちづくりにはプラスに働くような計画をお願いしている。

財政運営について

Q 地方分権時代の財政運営の考え方は。

A 市長 国の施策や法律があるからということではなく、まちにとってどうするのかがいかに考えなければいけない。その中で、制度の利用など財政面を考慮すべきだと思う。

Q 県の真金問題が発覚した。瑞穂市の状況は。

A 市長 歳出を操作して、正規の経理以外の支出をした事実はない。歳計外現金には、合併以前のもので性質の分からないものがある。後、一般会計の雑入に入

コミュニティ・プラントの総括は

間違っていないなかった



西岡一成議員

Q 別府処理区コミュニティ・プラントの接続率は約30%。この現状に対して、これまでの総括は。

A 市長 コミュニティ・プラントという選択は間違っていないかと思つていて、建設費の比較だけでなく、運転経費など全てを見て判断した。一番のポイントが、当該区域の中に工場があるかないかで、産業廃棄物の対象になる排水まで取り組んだ下水道整備でなく、生活排水を中心にした下水道整備で十分だと判断した。

Q 加入率が低いという問題は、これからの課題としてクリアしていく。

A 市長 接続率を高めるために、使用料や加入金の見直しなどの対策は。
A 市長 使用料は、受益者負担として協力してもらいたい。加入金は、少し下げたから加入率が上がるといふものではないと思う。水質環境をよくするための協力をお願いしていくしかない。



接続率を上げたいコミュニティ・プラント(=アクアパーク別府水処理センター)

政治倫理条例について

Q 市長や議員の親族が、公共工事の直請、下請、下請に入った業者を通じて物品の納入をするというのは、政治倫理上、誤解を与える。禁止する条例をつくるべきでは。

A 市長 身内だからというだけでは倫理に飛躍があると思う。本来の事業を、通常の取引することに倫理面を恥ずべきことではないと思う。

その他の質問
・経常経費30%カットについて

消防体制は30万人規模ではないか

周辺の消防本部に協力いただく



堀 孝正議員

Q 市単独の消防本部を平成20年4月までに整備する必要はあるのなぜか。

A 市長公室長 岐阜市との協定で、消防の委託期限が平成20年3月までとなっている。

Q 消防庁は30万人規模の広域消防体制を指導しているが、市単独とするのが、市長 瑞穂市は5万人規模になり、周辺の消防本部に協力していただくこと

英語教育について

Q ALTの現状と成果は、教育長 4人のALTを任用し、国際理解を深めることや英語力を高めることを目的に、ほづみ幼稚園と全小・中学校に派遣している。成果として、外国人とのコミュニケーション能力の進歩、英語の自然な発音、異文化に接することが

Q 早期完成に向け、国や県へ要望しているか。
A 調整監 岐阜市・大垣市間については国道21号線を立体化する計画だが、穂積大橋から西の立体化は岐阜市内が済んだ後になり、相当長い年月がかかる。そこで



6車線化の早期完成を(=国道21号線)

その他の質問
・区長の位置付けについて

職員の休暇取得促進は

職員の判断に任せてある



松野藤四郎議員

Q 平成17年度の職員の有給休暇の取得状況は。

A 市長公室長 343人の職員のうち、20日以上が21人、15日以上が53人、10日以上が91人、5日以上が90人、5日未満が69人で平均取得日数は9.09日。
Q 取得状況が全国平均より低い。国も取得を推進しているが、取得促進に対する計画は。

A 市長公室長 市民サービスに影響を与えない範囲で、職員の判断に任せてある。

Q 国や県から権限が移譲され業務量が増大する中、職員の減員を進めて市民サービスは維持できるのか。
A 市長 業務によってアウトソーシングした方が効率的なものはある。全体のいいものがあるので、全体を見直せば減員が可能だと判断している。

その他の質問
・総務部長 権限移譲などで業務が増大した部署は職員を配置するというのではなく、現状の中で市民サービスが落ちないように検討して進めたい。

側溝や水路の清掃は

これからも協力をお願いしたい



広瀬捨男議員

Q 市道側溝や水路の清掃は、作業の困難な箇所以外は自治会で行っている。自治会によっては核家族化や高齢化等により、重い蓋の取り扱いに苦慮されているが、これについての考えは。

A 都市整備部長 道路の横断個所等の危険な箇所は市で対応するが、側溝・水路等の清掃はこれからも協力をお願いしたい。美化意識の向上としてもご理解いただきたい。側溝の蓋上げ機や搬出用のダンプなどは準備してあるので、ご活用いただきたい。

Q 側溝の上を自動車が通過すると、大きな音が出る。以前の質問で、既設の側溝の蓋は、老朽化を見ながら消音型の蓋へ移行していくとの回答だったが、その後の経過は。

A 都市整備部長 新設の道路は、4、5年前から消音型のものを使っている。既設のものには、要望によりゴムをつけるなどの対応をしている。



側溝蓋の自動車通過音の解消を

A 市民部長 現在の13カ所の設置場所から半径1km圏内で95%をカバーしている。現状の場所を進めたい。利用の多い場所があれば、収集状況を見て対応したい。市民一人ひとりの心がけが大切。
Q 庭木の剪定などで出る枝の処分方法は。
A 市民部長 11月ごろより美来の森で破砕機が稼働する。ここで破砕して、家で堆肥として使っていたら広報でお知らせする。

その他の質問
・旧穂積町時代からの下水道事業について

Q 温暖化防止に対する市の取り組みは。
A 市民部長 廃棄物の減量やリサイクルを推進している。ごみ処理容器の購入補助、資源類集団分別回収奨励金補助制度、空き缶・ペットボトル回収機の設置、美来の森での古紙回収などの施策がある。
Q 空き缶・ペットボトル回収機を新設・増設する考えは。



限りある資源のリサイクル推進を(=JR穂積駅にて)

Q シルバー人材センターについて
Q 高齢化社会を迎え、高齢者が長年の知識や経験を生かし、生き生きと活動できるように雇用の機会を確保することは重要な課題。シルバー人材センターを充実

Q 高齢化社会を迎え、高齢者が長年の知識や経験を生かし、生き生きと活動できるように雇用の機会を確保することは重要な課題。シルバー人材センターを充実

A 市民部長 現在、シルバー人材センターの受け付けは隔日ですが、十分にできていない状況。みずほ

その他の質問
・旧穂積町時代からの下水道事業について

議員紹介です

人づくり
まちづくり

広瀬時男



市議会議員に当選させて頂きまして、早くも2年半の月日が経過いたしました。正直申し上げましてこの2年半は、私自身の未熟さを

痛感し、皆様方のご期待にお応えできたかどうか、我が身を振り返って反省している次第でございます。議員として、私の信条である「何事も市民の皆様視線に立つ」という姿勢を心に留めて、常にオープンな議論を交わして参りました。これからもそのようにして様々なご意見との接点を求め、時には協議し、時には論点に参画し、案件(施策)に対してその背景をいち早く察知し、地域発展を洞察することに、投資(費用)対効果を十分に上げられるように残された任期を

全うする所存でございます。荒廃した世相を見ると、日本人本来の暖かい心、隣人愛、相互信頼の確かさが徐々に希薄になりつつあるように思われます。経済的成長と頭脳教育に重点が置かれた結果なのでしょうか、大切な心の問題や、人間としてどのように家庭や社会と向き合って生きていかなければならないかという点が見逃されがちな昨今であります。ですが、そんな時代だからこそ、こういった問題を真摯に受け止め考えなければならぬのではないのでしょうか。

市の発展は公と市民との共同作業が基盤であります。ですから市民の皆様と夢(口マン)を共有し、その上で財政を勘案した施策を見つけて出すバランス感覚(ソロバン)を大切にしたいと思っております。

お陰様で私も5人の孫に恵まれましたが、この世代の子ども達を含む市民の誰もが未来永劫安心して暮らせるまちづくりを目指してより一層尽力いたして参りますので、今後とも皆様のご理解とご支援を賜れば幸いです。

編集後記

8月24日に開催された子ども議会は活発な質問、答弁に感動しました。地域で困っていることや、行政が指導的役割を果たさなければならぬことを鋭く指摘するなど、子ども達の今後の活躍が期待されます。岐阜県は裏金問題で全国の注目の的となつています。構造的な問題は早く解決し、健全な信頼される県政となるよう期待します。(松野)

今回の9月議会定例会は、初めて土曜日・日曜日の一般質問を開催したところ、多くの皆さんの傍聴をいただき、議員一同厚く御礼申し上げます。今回の感想を聞いたところ、行政用語が分かりにくい、数字がつかみにくいなどのご意見をいただきました。これらのご意見を今後反映させ、議会がますます市民の皆さまの身近で有り続けるよう議員一同頑張ります。(篠田)

若園五朗
瑞穂市民の
窓口として

皆さん、こんにちは！お元気ですか。いつもエネルギーギッシユな若園五朗です。さて、樂南町と穂積町が合併して新市・瑞穂市となり、早くも4年目になります。その新しい市政の新人市議会議員として市民の皆さんとコミュニケーションを取りながら、日々、皆さんの声に耳を傾け、ご意見や苦情などの窓口として活動することを心がけ、意欲的

に取り組ませていただいているところで、大変感謝しています。

議会への質疑や提案、新しい条例の制定のため、案件を決して曖昧にせず、資料を収集して専門家や市担当課の意見を伺い精査して、納得のいくまで自分なりに考案・発言させていたしております。



国や県の法令等に照らし合わせ、当市に見合つ形にするにはどうしたらよいか、

議員1年目は総務常任委員会副委員長、2年目は産業建設常任委員会委員、本年3年目は文

予算の執行や、都市整備下水道・道路整備、河川・橋梁等の問題、消防署の体制づくり、学校教育・生涯学習の取り組み、給食センターの統合・新設、南小学校増改築計画、さらに公共交通対策特別委員会委員長として、「コミュニケーションパスの利便性向上に関する決議」に関わるなど、今後もお一層精力的に取り組んでいく所存です。自分たちの「まち」だからこそ、皆さん一人一人のご意見を大切にしています。一緒に日本一住みよい「まちづくり」を実現していきましょ。

副を授かりながら、切磋琢磨、私に取って貴重な体験を積ませていただいている最中です。

具体的運用や数値にも鑑みながら、そして何より市民の立場に本当に則しているか、常に判断しながら議員活動に専念してまいります。

瑞穂市議会